（証券コード　8002）
平成27年5月29日

株主各位

第91回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

※本内容は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（http://www.marubeni.co.jp/ir/event/meeting/）に掲載しているものです。

丸紅株式会社

目　次

⠿ 連結計算書類

■連結注記表 …… 2

⠿ 計算書類

■個別注記表 …… 6

⣿ 連結計算書類

連結注記表

＜連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等＞

1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。ただし、同項後段の規定に準拠してIFRSにより要請される記載及び注記の一部を省略しております。

2. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

⑴ **連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称**

連結子会社　303社

MXモバイリング株式会社、株式会社山星屋、丸紅エネルギー株式会社、日清丸紅飼料株式会社、丸紅米国会社、Axia Power Holdings B.V.、Gavilon Agriculture Holdings, Co.、Marubeni Coal Pty. Ltd.、Marubeni Los Pelambres Investment B.V.、Marubeni Oil & Gas (USA) Inc.

⑵ **持分法適用関連会社の数及び主要な持分法適用関連会社の名称**

持分法適用関連会社　149社

伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社、片倉チッカリン株式会社、株式会社東武ストア、イオンマーケットインベストメント株式会社、TeaM Energy Corporation、Lion Power(2008) Pte. Ltd.

連結子会社及び持分法適用関連会社の数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社（407社）はその数から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

⑴ **金融資産の評価基準及び評価方法（IFRS第9号「金融商品」を適用しております。）**

償却原価で測定される金融資産：当初認識時は公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。当初認識後は実効金利法を用いた償却原価から減損損失を控除して測定しております。実効金利法による償却は連結包括利益計算書において金融損益として認識しております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産（FVTPLの金融資産）：公正価値で測定し、公正価値の変動、配当収益及び利息収益は連結包括利益計算書において主に金融損益として認識しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（FVTOCIの金融資産）：当初認識時は公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。当初認識後は公正価値で測定され、公正価値の変動はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素において認識しております。ただし、FVTOCIの金融資産からの配当については、連結包括利益計算書において金融損益として認識しております。

償却原価で測定される金融資産の減損：当初認識後に発生した1つ又は複数の事象の結果として減損の客観的証拠があり、かつ当該金融資産又は金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローを信頼性をもって見積ることができる場合に、減損していると判断しております。減損損失の金額は、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値、又は観察可能な市場価格に基づき見積っております。また、上記減損損失に加え、当該金融資産に係る債務者及び地域等が有する潜在的なリスクを評価した上で、過去の経験等を考慮に入れて算定される貸倒実績率又は回収可能価額の見積りに基づき減損損失を計上しております。

⑵ **棚卸資産の評価基準及び評価方法**

棚卸資産は主に商品、製品及び販売用不動産で構成されており、取得原価（主に個別法又は移動平均法）と正味実現可能価額とのいずれか低い金額で測定しております。

棚卸資産を評価減する原因となった従前の状況がもはや存在しない場合、又は経済的状況の変化により正味実現可能価額の増加が明らかである証拠がある場合には、評価減の戻入れを行っております。

なお、短期的な市場価格の変動により利益を獲得することを意図して棚卸資産を保有している場合、当該棚卸資産は販売費用控除後の公正価値で測定し、販売費用控除後の公正価値の変動は当該変動が発生した期の純損益として認識しております。

⑶ **資産の減価償却方法**

有形固定資産の減価償却費は、償却可能額を、主として、当該資産の耐用年数（建物及び構築物は概ね2年～60年、機械及び装置は概ね2年～45年）に亘る定額法、見積埋蔵量に基づく生産高比例法により各期に配分しております。土地は減価償却をしておりません。また、耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、当該資産の耐用年数（販売権及び顧客との関係等は概ね3年～45年、ソフトウェアは概ね2年～20年）に亘り、主に定額法により各期に配分しております。なお、耐用年数を確定できない無形資産及びのれんは償却をしておりません。

⑷ **棚卸資産を除く非金融資産の減損**

有形固定資産、無形資産及びのれんについては、期末日に資産が減損している可能性を示す兆候の有無を判定しております。このような兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額の見積りを行っております。なお、耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、減損の兆候があるか否かを問わず、最低限年1回定期的に資産の帳簿価額が回収可能価額を超過しているか否かを確認しております。資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合は、当該資産の帳簿価額をその回収可能価額まで減額し、減損損失として認識しております。

減損損失認識後は、期末日において、過去に認識した減損損失がもはや存在しないか、または減少している可能性を示す兆候があるか否かを判定しております。このような兆候が存在する場合は、資産の回収可能価額の見積りを行っております。見積られた回収可能価額が資産の帳簿価額を超える場合は、減損損失を戻入れております。戻入れ後の帳簿価額は、過去において当該資産について認識した減損損失がなかったとした場合の帳簿価額（減価償却累計額控除後又は償却累計額控除後）を超えない範囲で認識しております。なお、のれんについて認識した減損損失を戻入れることはしておりません。

⑸ **引当金の計上基準**

引当金は、過去の事象の結果として、現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に認識しております。貨幣の時間価値の影響が重要である場合、引当金は当該負債に特有のリスクを反映させた割引率を用いた現在価値により測定しております。割引計算が実施される場合、時の経過による引当金の増加は金融費用として認識しております。

⑹ **退職後給付の処理方法**

確定給付資産又は負債の純額の再測定はその他の包括利益で認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振替えております。再測定は、確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益（制度資産に係る利息収益の金額を除く）等で構成されております。また、過去勤務費用は直ちに純損益として認識しております。

⑺ **収益及び売上高の表示**

物品の販売又は役務の提供に関連する重要なリスク及び経済価値に対するエクスポージャーを有している取引は当事者本人として取引を行っているものと考え、取引の総額を収益として表示しております。上記以外の取引は代理人として取引を行っているものと考え、取引により得られた対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額のみを収益として表示しております。

連結包括利益計算書における売上高は、取引形態の如何にかかわりなく当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

⑻ **消費税等の処理は、税抜方式によっております。**

4. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

⑴ **連結の範囲及び持分法の適用範囲の変更**

連結子会社：新規20社　除外20社

持分法適用関連会社：新規12社　除外13社

⑵ **新たに適用する基準書及び解釈指針**

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

基準書及び解釈指針	概要
IAS第36号「資産の減損」	非金融資産の回収可能価額の開示
IFRIC第21号「賦課金」	賦課金に係る負債認識の方法

また、当社及び連結子会社は、第3四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書及び解釈指針	概要
IFRS第9号「金融商品」（2013年11月改訂）	ヘッジ会計に関する改訂

上記の基準書及び解釈指針の適用による連結計算書類への重要な影響はありません。なお、IFRIC第21号適用による累積的影

響額は、利益剰余金の調整として会計処理しております。

⑶ 組替

当連結会計年度の表示方法に合わせ、前連結会計年度の連結計算書類を一部組替表示しております。

＜連結財政状態計算書に関する注記＞

1. 担保に供している資産

現金及び現金同等物・定期預金	16,612百万円
営業債権及び貸付金（流動及び非流動）	98,984百万円
棚卸資産	231,528百万円
持分法で会計処理される投資	198,777百万円
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	159,686百万円
その他	164,403百万円
合　計	869,990百万円

上記に対応する債務

社債及び借入金（流動及び非流動）	68,757百万円
営業債務（流動及び非流動）	621百万円
その他の金融負債	43,413百万円
取引保証等	32,944百万円
合　計	145,735百万円

2. 資産から直接控除した貸倒引当金

営業債権及び貸付金	13,464百万円
長期営業債権及び長期貸付金	17,748百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 843,572百万円

4. 偶発債務

通常の事業の一環として関連会社及び一般取引先（以下「被保証者」という。）の負っている義務に対し、様々な保証を行っておりますが、主たる保証は、被保証者の外部借入金等に対する返済を第三者に対し保証するものであります。

当連結会計年度末の保証総額は391,630百万円であり、第三者による再保証等の金額24,685百万円を控除すると、366,945百万円となります。

なお、保証総額（要求払い保証総額）は、履行可能性の程度にかかわらず、保証を履行すべき事象が発生した際に要求される契約上の想定しうる将来最大支払額を表示しております。

当連結会計年度末において、海外インフラ工事案件等の未解決の訴訟等がありますが、その結果を現時点で予測することは不可能です。なお、偶発債務に係る詳細な開示は、訴訟等に重要な影響を及ぼす可能性があるため、行わないこととしております。

＜連結包括利益計算書に関する注記＞

1. 固定資産評価損

当連結会計年度の主な固定資産評価損は以下の通りです。

⑴ **北海の石油・ガス資産の減損損失**

原油価格の下落並びに開発コストの増加により、北海の原油・ガス資産の回収不能見込額について、「固定資産評価損」として63,164百万円の減損損失を計上しております。

⑵ **その他の石油・ガス資産の減損損失**

原油価格の下落により、米国メキシコ湾に所在する石油・ガス資産の回収不能見込額について18,166百万円の減損損失を、米国テキサス州に所在する石油・ガス資産の回収不能見込額について15,999百万円の減損損失を、それぞれ「固定資産評価損」として計上しております。

⑶ **Gavilonにおけるのれんの減損損失**

Gavilonの当期業績は、前期に続き当初の事業計画を下回る見込みとなりました。この状況を踏まえ、Gavilonの事業計画を見直した結果、のれんの回収不能見込額について、「固定資産評価損」として48,053百万円の減損損失を計上しております。

2. その他の損益

平成26年9月30日に、当社子会社であるGavilonと米国Archer Daniels Midland Companyとのワシントン州カラマ港における穀物輸出のジョイント・ベンチャー、Pacificor, LLC（旧社名：Kalama Export Company LLC）に、当社子会社であるColumbia Grain, Inc.がオレゴン州ポートランド港ターミナル5地区に保有する穀物輸出施設（以下「T5」という。）を現物出資することにより、米国における穀物輸出事業を統合いたしました。当該統合に伴うT5の評価益33,091百万円は、当連結会計年度の連結包括利益計算書上、「その他の損益」に含まれております。

3. 有価証券損益

当連結会計年度において、売却方針を決定したカナダ石炭事業投資について、譲渡により発生すると見込まれる損失額25,968百万円を減損損失として認識しております。当該減損損失は、連結包括利益計算書上、「有価証券損益」に含まれております。

＜連結持分変動計算書に関する注記＞

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,737,940,900株

2. 配当に関する事項

⑴ 配当金支払額

決　議	株式の種　類	配当金の総　額	1株当たり配当額	基準日	効　力発生日
平成26年5月16日取締役会	普通株式	21,695百万円	12円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月2日
平成26年11月6日取締役会	普通株式	22,562百万円	13円00銭	平成26年9月30日	平成26年12月2日

⑵ 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　議	株式の種　類	配当金の総　額	配当の原　資	1株当たり配当額	基準日	効　力発生日
平成27年5月15日取締役会	普通株式	22,562百万円	利益剰余金	13円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月1日

＜金融商品に関する注記＞

1. 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、関係強化あるいはその他の目的で様々な金融商品に投資を行っており、そのうち、負債性金融資産については、償却原価で測定される金融資産又はFVTPLの金融資産に分類し、資本性金融資産については、FVTPLの金融資産又はFVTOCIの金融資産に分類しております。金融商品の公正価値は、活発な市場における公表価格で測定しております。金融商品に関する市場が活発でない、又は市場が存在しない場合は、適切な評価技法を用いて公正価値を測定しております。

営業債権及び貸付金に係る取引先の信用リスクは、信用リスクの未然防止のために信用供与の実施に際してリスク管理を徹底しております。

資金調達に関しては、資産構成に合わせた最適資金調達を基本方針とし、銀行をはじめとした金融機関からの間接調達と、社債、コマーシャル・ペーパー等の直接調達を実施しております。

デリバティブ取引については、為替、金利、商品等に係る市場リスクを回避するために行っているヘッジ目的のデリバティブ取引のほか、トレーディング目的でのデリバティブ取引を行っております。このような取引については、厳密なポジションと損失の限度額を設定し、実際のポジション及び損益状況を定期的にマネジメントに報告しております。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

当連結会計年度末における連結財政状態計算書計上額及び公正価値については次の通りであります。

	連結財政状態計算書計上額（＊）	公正価値
営業債権及び貸付金　⑴	1,563,515百万円	1,564,427百万円
有価証券及びその他の投資　⑵	422,035百万円	422,035百万円
社債及び借入金　⑶	(3,369,024百万円)	(3,370,998百万円)

（＊）負債に計上されているものは（　）で表示しております。

（注）金融商品の公正価値の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

金融商品の公正価値の見積りは入手しうる市場情報又は他の適切な評価方法によっております。金融商品の公正価値の開示に際し以下の方法と仮定を使用しております。

⑴ 営業債権及び貸付金の公正価値は、主に同一の残存期間で同程度の信用格付を有する営業債権及び貸付金に適用される期末日の金利に基づき、割引将来キャッシュ・フローによって見積っております。

⑵ 活発な市場のある有価証券の公正価値は、期末日の公表価格に基づいて測定しております。活発な市場のない資本性金融資産及びFVTPLの金融資産に分類される負債性金融資産の公正価値は、割引将来キャッシュ・フロー、第三者による鑑定評価及びその他の評価方法により測定しております。償却原価で測定されている負債性金融資産の公正価値は、同一の残存期間で同程度の信用格付を有する負債性金融資産に適用される期末日の市場金利に基づき、割引将来キャッシュ・フローによって見積っております。

⑶ 社債及び借入金の公正価値は、同じ償還期限を有する類似の借入契約に適用される期末日の金利に基づき、割引将来キャッシュ・フローによって見積っております。

⑷ 現金及び現金同等物並びに定期預金の連結財政状態計算書上の帳簿価額は概ね公正価値であり、上記の表に含まれておりません。

⑸ 営業債務の連結財政状態計算書上の帳簿価額は概ね公正価値であり、上記の表に含まれておりません。

⑹ その他の金融資産及びその他の金融負債のうち、デリバティブ資産及びデリバティブ負債の連結財政状態計算書上の帳簿価額は公正価値であります。また、非デリバティブ資産及び非デリバティブ負債の連結財政状態計算書上の帳簿価額は概ね公正価値であります。このため、その他の金融資産及びその他の金融負債は上記の表に含まれておりません。

＜1株当たり情報に関する注記＞

1株当たり親会社の所有者に帰属する持分	875円04銭
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益	60円85銭

⣿ 計算書類

個別注記表

＜重要な会計方針に関する注記＞

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴ 通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

⑵ トレーディング目的で保有するたな卸資産

時価法によっております。

2. たな卸資産以外の資産の評価基準及び評価方法

⑴ 有価証券

①売買目的有価証券：時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

②満期保有目的債券：償却原価法によっております。

③子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法によっております。

④その他有価証券

（時価のあるもの）：当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

（時価のないもの）：移動平均法による原価法によっております。

⑵ デリバティブ：時価法によっております。

⑶ 金銭の信託：保有目的に応じ、有価証券に準じた評価基準を適用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

⑴ 有形固定資産

①リース資産以外の有形固定資産

定額法によっております。耐用年数については、主なものとして、建物が2～50年であります。

②リース資産

（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑵ 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（原則5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

⑴ 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

⑵ 社債発行費は、償還期限までの期間で均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

⑴ 貸倒引当金

一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は、個別に回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

⑵ 投資損失引当金

子会社株式等の実質価額が低下している場合、回復可能性を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

⑶ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失発生に備えるため、当事業年度末の未引渡工事について、翌事業年度以降の損失発生見積額を計上しております。

⑷ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、会計基準変更時差異（89,084百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理を除き、15年による定額法により費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15.0年）による定額法により、退職給付費用を減額処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14.9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑸ 債務保証損失引当金

子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

⑴ ヘッジ会計の方法：主に、繰延ヘッジ処理を適用しております。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては時価ヘッジ処理を適用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を適用しております。なお、為替予約等のうち、外貨建金銭債権債務に付しているものについては振当処理を適用しております。

⑵ ヘッジ手段とヘッジ対象：主に為替変動、金利変動、価格変動等の市場リスクを、為替予約取引、金利スワップ、商品先物取引等により個別又は包括にヘッジしております。

⑶ ヘッジ方針：取引部課の所属する部門毎にリスク管理方針を作成し、為替、金利、商品等のリスクを必要に応じてヘッジしております。

⑷ ヘッジ有効性評価の方法：ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

8. 大型不動産開発事業（総事業費が50億円を超え、開発期間が2年を超える事業）に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

9. 連結納税制度を適用しております。

＜貸借対照表に関する注記＞

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権	短期	393,927百万円
	長期	496,313百万円
関係会社に対する金銭債務	短期	623,358百万円
	長期	1,175百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額　52,927百万円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

投資有価証券及び関係会社株式	58,675百万円

担保に係る債務はありません。なお、担保に供している資産は、関係会社の借入金等に係るものであります。

上記のほか、取引保証金及び取引保証金等の代用として差入れている資産

投資有価証券及び関係会社株式	5,701百万円
その他の流動資産	5,320百万円
計	11,021百万円

4. 偶発債務

銀行借入等に対する保証債務

丸紅フィナンシャルサービス	493,165百万円
Marubeni Oil & Gas (USA)	228,252百万円
Marubeni Iron Ore Australia	171,600百万円
その他（234社）	838,811百万円
計	1,731,828百万円

その他には重複による消去146,678百万円を含めております。

銀行借入等に対する保証予約等

Marubeni Finance Europe	81,198百万円
その他（5社）	△73,433百万円
計	7,765百万円

その他には重複による消去93,751百万円を含めております。

上記には、取引先の仕入債務等にかかる支払保証を含めております。

輸出手形割引高	29,114百万円

国内子会社等向けにグループファイナンスを行う丸紅フィナンシャルサービスに対し、当社はその必要資金の保証を行っております。当事業年度末における丸紅フィナンシャルサービス向けの「銀行借入等に対する保証債務」のうち、当社と丸紅フィナンシャルサービスとの契約に基づき、国内子会社等に対する回収リスクを当社が負っているものは次の通りであります。

ガウディパワーホールディングス	41,796百万円
その他（31社）	188,925百万円
計	230,721百万円

訴訟等

当事業年度末において、海外インフラ工事案件等の未解決の訴訟等がありますが、その結果を現時点で予測することは不可能です。なお、偶発債務に係る詳細な開示は、訴訟等に重要な影響を及ぼす可能性があるため、行わないこととしております。

<損益計算書に関する注記>

1. 関係会社との取引高

売上高	2,107,722百万円
仕入高	3,450,987百万円
営業取引以外の取引による取引高	103,454百万円

2. 関係会社株式評価損

インドネシアにて植林事業を営むPT. Musi Hutan Persada（以下「MHP」）の財政状態の悪化によりMHP株式の実質価額が低下し、その回復可能性が認められないことから、実質価額が下落している部分について「関係会社株式評価損」として31,974百万円の特別損失を計上しております。

3. 関係会社事業損失引当金繰入額

カナダ石炭事業投資の売却方針を決定したことに伴い、丸紅コールジャパン向け貸付金に対する回収不能見込額について、「関係会社事業損失引当金繰入額」として19,091百万円の特別損失を計上しております。

<株主資本等変動計算書に関する注記>

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	2,377,560株

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産の発生の主な原因は、資産評価損及び組織再編取引等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

＜関連当事者との取引に関する注記＞

子会社及び関連会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Columbia Grain Trading	所有 間接100%	商品の外国間取引等	商品の外国間取引等（注1）	992,410	売掛金 未払金 その他	75,749 11,641 3,420
子会社	Gavilon Agriculture Investment	所有 間接100%	資金の援助	資金の貸付（注2）	－	長期貸付金	120,170
子会社	Marubeni Petroleum	所有 直接100%	商品の輸入及び外国間取引等	商品の輸入及び外国間取引等（注1）	1,424,570	買掛金 未払金 その他	8,842 682 18
			同社仕入債務に対する債務保証等	債務保証（注3）	78,514	－	－
子会社	Marubeni Oil & Gas (USA)	所有 間接100%	同社借入金に対する債務保証等	債務保証（注4）	228,252	－	－
子会社	Marubeni Oil And Gas (UK)	所有 間接100%	同社借入金に対する債務保証等	債務保証（注5）	130,457	－	－
子会社	MARUBENI IRON ORE AUSTRALIA	所有 直接100%	同社借入金に対する債務保証	債務保証（注6）	171,600	－	－
子会社	丸紅コールジャパン	所有 直接100%	資金の援助	資金の貸付（注2）	－	長期貸付金（注7）	41,491
子会社	Marubeni Los Pelambres Investment	所有 直接100%	資金の援助	資金の貸付（注2）	14,049	長期貸付金	119,476
子会社	日本洋上風力	所有 直接100%	資金の援助	資金の貸付（注2）	－	長期貸付金	38,322
子会社	丸紅米国会社	所有 直接100%	商品の輸入及び外国間取引等	商品の輸入及び外国間取引等（注1）	1,453,829	支払手形 買掛金 未払金 その他	13,342 112,071 5,019 8,704
			同社借入金に対する債務保証	債務保証（注8）	34,849	－	－
子会社	丸紅フィナンシャルサービス	所有 直接100%	同社借入金に対する債務保証等	債務保証（注9）	493,165	－	－
			資金の借入	資金の借入（注10）	240,206	短期借入金	293,881
			資金の預り	資金の預り（注10）	79,166	その他	95,865
子会社	Marubeni Finance America	所有 直接100%	同社借入金に対する債務保証	債務保証（注11）	99,381	－	－
			資金の援助	資金の貸付（注12）	85,961	短期貸付金	120,170
子会社	Marubeni Finance Europe	所有 直接100%	同社借入金に対する債務保証等	債務保証（注13）	83,001	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を勘案して交渉の上で決定しております。
(注2) 資金の貸付に係る金利条件については、市場金利を勘案して決定しております。なお、資金の貸付に関して、担保は受け入れておりません。
(注3) Marubeni PetroleumのL/C開設に対する銀行保証等を78,514百万円（期限：平成27年7月）行っております。
(注4) Marubeni Oil & Gas (USA) の借入金についての借入保証等を228,252百万円（期限：平成34年6月）行っております。
(注5) Marubeni Oil And Gas (UK) の借入金についての借入保証等を130,457百万円（期限：平成31年3月）行っております。
(注6) MARUBENI IRON ORE AUSTRALIAの借入金についての借入保証を171,600百万円（期限：平成40年11月）行っております。
(注7) 丸紅コールジャパンへの長期貸付金に対しては、41,491百万円の貸倒引当金を計上しております。
(注8) 丸紅米国会社の借入金についての借入保証を34,849百万円（期限：平成29年6月）行っております。
(注9) 丸紅フィナンシャルサービスの借入金についての借入保証等を493,165百万円（期限：平成40年1月）行っております。
(注10) 丸紅フィナンシャルサービスからの資金の借入及び資金の預りに係る金利条件については、市場金利を勘案して決定しております。
また、資金の借入及び資金の預りの取引金額は期中の平均残高を記載しております。
(注11) Marubeni Finance Americaの借入金についての借入保証を99,381百万円（期限：平成34年3月）行っております。
(注12) Marubeni Finance Americaに対する資金の貸付に係る金利条件については、市場金利を勘案して決定しております。なお、資金の貸付に関して、担保は受け入れておりません。また、資金の貸付の取引金額は期中の平均残高を記載しております。
(注13) Marubeni Finance Europeの借入金についての借入保証等を83,001百万円（期限：平成28年1月）行っております。

＜1株当たり情報に関する注記＞

1株当たり純資産額	217円84銭
1株当たり当期純利益	3円83銭

Marubeni